

令和2年度第1回秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 令和2年8月25日（火） 13:30～15:30

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会委員

| | |
|---------|----------------------|
| 三 浦 廣 巳 | 秋田県商工会議所連合会会長 |
| 須 田 紘 彬 | 株式会社あきた総研代表取締役 |
| 眞 田 慎 | 株式会社アクトラス代表取締役 |
| 佐 野 元 彦 | 秋田ノーザンハピネッツ株式会社代表取締役 |
| 小 玉 弘 之 | 一般社団法人秋田県医師会会長 |
| 林 信太郎 | 秋田大学大学院教育学研究科教授 |
| 村 國 聡 | 日本銀行秋田支店長 |

○ 地元金融機関代表

| | |
|---------|-------------------|
| 土 谷 真 人 | 株式会社秋田銀行取締役常務執行役員 |
| 笹 渕 一 史 | 株式会社北都銀行取締役専務執行役員 |

○ 労働団体代表

| | |
|---------|----------------------|
| 曾 我 章 生 | 日本労働組合総連合会秋田県連合会会長代行 |
|---------|----------------------|

○ 県

| | |
|---------|----------------------|
| 高 橋 修 | あきた未来創造部長 |
| 石 黒 道 人 | あきた未来創造部次長 |
| 久 米 寿 | あきた未来創造部次長 |
| 坂 本 雅 和 | 総務部総務課長 |
| 眞 壁 善 男 | 企画振興部次長 |
| 成 田 光 明 | 観光文化スポーツ部次長 |
| 小 柳 公 成 | 健康福祉部次長 |
| 長 嶋 直 哉 | 生活環境部次長 |
| 伊 藤 真 人 | 農林水産部次長 |
| 斉 藤 耕 治 | 産業労働部次長 |
| 土 田 元 | 建設部次長 |
| 千 葉 雅 也 | 出納局次長 |
| 石 川 政 昭 | 教育次長 |
| 町 井 浩 一 | 警察本部首席参事官兼警務課長 |
| 水 澤 里 利 | あきた未来創造部あきた未来戦略課長 |
| 伊 藤 政 仁 | あきた未来創造部高等教育支援室長 |
| 杉 田 勉 | あきた未来創造部移住・定住促進課主幹 |
| 信 田 真 弓 | あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長 |
| 橋 本 秀 樹 | あきた未来創造部地域づくり推進課長 |
| 佐 藤 功 一 | 観光文化スポーツ部観光戦略課長 |
| 佐 藤 徳 雄 | 健康福祉部参事（兼）福祉政策課長 |
| 安 藤 鷹 乙 | 農林水産部農林政策課長 |
| 工 藤 千 里 | 産業労働部産業政策課長 |

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部長あいさつ（高橋部長）

本日は、大変お忙しい中、第1回の秋田県地方創生有識者会議に御出席いただき、深く感謝申し上げます。日頃から皆様には県政の推進について御理解と御協力をいただき、また、昨年度は3回に及ぶこの会議を通じて、第2期あきた未来総合戦略を御審議いただき、感謝申し上げます。おかげさまで3月には策定、公表することができました。関係人口の拡大や、Society 5.0など、新たな視点を取り入れながら、決意も新たに地方創生、人口減少問題の克服に向けて県民とともに取組を進めていきたいと考えている。

皆様御承知のとおり、今年2月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、日常生活から経済活動まで、これまでにない規模で社会の様々な分野に影響を及ぼしている。県では、全力を挙げて医療体制の整備や経済活動の維持に努めており、影響をできる限り少なくするよう、時機を失することなく、様々な施策を打ち出すこととしている。

新型コロナウイルス感染症の拡大においては、負の影響が数多くあるわけだが、見方を変えてみると、東京一極集中の弊害が改めて浮き彫りになり、地方創生の必要性が再認識されたという側面もある。ライフスタイルの変化を含めた社会変革が急速に進んでおり、リモートワークや多様な働き方が急速に普及していることや、若者を中心に地方への回帰意識が非常に高まっていることなど、地方創生にとっては追い風が吹いている状況とも考えられる。県では、リモートワークやワーケーション関係の予算を7月補正で計上したところであり、これまでの企業誘致の取組に加え、人材誘致という新たな視点を取り入れた取組なども始まっている。

ここしばらくは新型コロナウイルスの感染リスクとうまくつきあっていかなければならない「ウィズコロナ」の状況が続き、その後、新型コロナウイルスの感染リスクをある程度克服した後の社会である「アフターコロナ」社会が到来するものと考えており、そうした状況を見据えながら、地方創生に取り組んでいく必要があると考えている。

本日はこうした視点を踏まえながら、令和2年度の地方創生の取組状況や、来年度の施策の取組方針などについて、忌憚ない御意見をいただければ幸いです。

3) 総合政策審議会会長あいさつ（三浦会長）

本日は、皆様、大変にお忙しいところ、御出席いただき感謝申し上げます。

本年度第1回の秋田県地方創生有識者会議ということで、新しいメンバーも加えてのスタートである。

今、高橋部長から話があったように、新型コロナウイルスが蔓延する状況の中で、様々な事柄において大きく舵取りを変更しなければならない状況であると認識しているが、この環境にしなやかに対応しながら、決して歩みを止めることなく、万全を期して前へ進むべき時期だと考えている。

このことについては、総合政策審議会でも、「高質な田舎」という秋田の強みをしっかりと熟成させながら、アフターコロナに向かって今から準備をするべきだという議論であった。

今回の会議は、施策や事業の効果検証が主たる目的だが、施策や事業の進捗状況について、当局から十分に説明いただき、各委員の皆様から建設的な御意見を賜り、年度の後半、あるいは来年度に向けて取組がより一層進むよう議論ができれば幸いです。

4) 議事

三浦会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

- (1) あきた未来総合戦略の検証について
- (2) 地方創生関係交付金事業の検証について
- (3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の検証について
- (4) その他

※ 議事（1）については資料1-1・1-2・2、議事（2）については資料3-1・3-2、議事（3）については資料4により、いずれも、水澤あきた未来戦略課長が説明。

※（4）その他については、該当なし。

【議事の概要】

<議事(1)・(2)・(3)・(4)について>

土谷委員

資料1-2の3ページの(2)農林水産業の成長産業化の促進の(ウ)の黒丸の2番目に記載されているが、6次化事業体販売金額の平成30年度実績が約174億円となり、目標を達成していることは大変良いことである。

今、県では、営農組織を法人化する取組が大分進んできており、法人化して若い人を雇用することで人口減少対策にもなると思うが、年間を通じて働いてもらって給料を払うためには、年間を通じて法人としての収入を得る必要がある。そのためには農産物を加工して販売することは大変重要なことだと思っている。

県としては、その辺りの認識についてどのように考えているのか。また、文章の最後の方に「6次産業化推進の取組を更に加速していく必要がある」と書いてあるが、県として今行っている施策や今後の具体的な取組方針を紹介していただきたい。

伊藤農林水産部次長

御指摘のとおり、本県では、冬期間は積雪のため、特に露地での農業生産が困難なことから、営農組織の法人化を推進していく上でも、農産物を加工して販売し、冬期間でも収入を得ることが非常に重要だと考えている。

最近では、ハウス栽培施設等において、構造を強化した製品が登場していることから、そうした施設を活用したいたけ栽培など、通年型の農業も推進している。特にしいたけでは、昨年の京浜中央市場において、販売量、販売額、販売単価の3部門で日本一の販売三冠王を獲得しており、これまでの取組の成果が出てきたものと捉えている。

6次産業化推進の取組を更に加速化していくことについては、平成23年に105億円であった6次化事業体販売金額が、平成30年には174億円と大きく伸びてきているが、東北管内や全国の中では下位で、特に加工部門が低いことから、更に取組を強化していく必要があり、その旨を施策の検証結果として資料に記載している。

現在、県では、米以外の品目の生産拡大を図っており、園芸メガ団地の整備によって、市場流通で重要となる一定のロットの確保ができて一方、大量の規格外品が発生する場合もあることから、規格外品の有効利用による付加価値の向上も重要な課題となっている。

こうした課題の解決に向け、園芸メガ団地等で生産される農産物を活用した一次加工品の開発を進めるため、産学官金で構成するクラスター協議会を県内3ヶ所で設置し、それぞれニンニクや玉ねぎ、しいたけの加工品開発に向けた試作や、実需者への試作品の提供と、実需者からの改善提案の聞き取りなどの活動に取り組んでいる。

また、本県産農産物を原材料にした商品の定番商品化を目指した、県内の6次化事業体3社

と首都圏のセレクトショップとの共同開発に対する支援や、個々の法人の加工品開発のための施設整備に対する支援などを通じて、6次産業化の取組を更に加速化していきたいと考えている。

笹淵委員

資料1-1の「推進状況」の記載が単年度の目標の達否に終始している印象が強い。今回の検証が平成27年に策定したあきた未来総合戦略に基づく取組の5年間の総括という位置付けであるとすれば、この5年間の趨勢を踏まえた上でいくつかの点について教えていただきたい。

まず1つ目の質問として、4つの基本目標のうち、基本目標1「産業振興による仕事づくり」の数値目標である「雇用創出数」については、平成28年に少し達成率が落ちたが、その後は盛り返して順調に達成率が上昇していることから喜ばしい傾向だと認識しているが、基本目標2から4の数値目標に対する実績値は概ねマイナス基調になっている。こうした低下傾向の決定的な要因をどのように分析しているのか。また、これから未来に向けて対策を講じていくことになると思うが、どのような対策を考えているのか伺いたい。

2つ目の質問は、この4つの基本目標を掲げた5年前の計画策定時には、基本目標1、2、3は、強い因果関係がある良い目標であったと認識していた。最初に、産業振興による仕事づくりをして、就職先が増えることによって移住・定住を促進して、移住者、定住者が増えたことによって人口減少にも歯止めをかけていくというリンケージがあったと思うが、その辺りの繋がりがうまくできたのかどうかを伺いたい。

高橋あきた未来創造部長

基本目標1の「産業振興による仕事づくり」については、日本経済全体が右肩上がりであったことから、数値目標の達成率は比較的良好であったと認識している。

基本目標2の「移住・定住対策」の数値目標「Aターン就職者数」については、首都圏との人材獲得競争になることから、予想よりも有効求人倍率が高く推移した結果、達成率が低迷したと認識している。これまでも、有効求人倍率が高い時は、首都圏に人が流れる傾向があり、そうした影響から目標を達成できなかったと考えている。これまでの趨勢から少し高めの目標値として1,700人という値を設定していたものであり、1,000人を上回る実績であれば、一定の成果は得られたものと認識している。

数値目標「移住者数」については、本県では現在、移住定住登録制度を設けており、ここ数年、登録者数の15%くらいが本県へ移住している状況が続いている。登録者数が伸びていることから、その趨勢からいくと今後もおそらく、移住者数は右肩上がりでも推移していくものと思われる。Aターン就職者は移住者の一部であり、就職しないで移住してくる方もいらっしゃるから、そういう意味では、移住関係の状況は良いと認識している。

基本目標3の「少子化対策」の数値目標「婚姻数」については、婚姻数の多い年代である20代から40代の人口自体がこれまでの少子高齢化の進行によって減っている中であって、前年並を確保することを目標にしていたが、趨勢に抗えず目標を達成できなかったと見ている。しかし、全国状況と比べると、割合としては少し良かった年もあり、施策の成果が少し出ているのではないかと認識している。

数値目標「合計特殊出生率」については、関連施策の成果がすぐに表れるものではないことから、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化などの効果を少し長い目で見ていく必要があると考えている。

基本目標4の「新たな地域社会の形成」の数値目標「『住んでいる地域が住みやすい』と思っている人の割合」、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」については、実態を把握しづ

らいものではあるが、一定の水準は維持しているのではないかと認識している。

この4つの基本目標を掲げた際、産業を振興して雇用が増えることによって移住・定住を促進して、移住者、定住者が増えることによって人口が増えるという好循環を期待したところはあるが、元々、今回の人口減少は若年層が流出して帰ってこないという構図であり、何十年もかけて形作られた構造であると思っている。現時点では、5年前の目論見どおり、全ての目標がうまく繋がって良好な結果が得られているとは言えない状況であると認識しているが、各数値目標については、実際にはもう少し長いスパンで評価していくことも必要だと考えている。

曾我委員

基本目標の4についてだが、秋田県は、全国的に見ても高齢化社会先進県であり、限界集落を含めて、おじいさん、おばあさんしかいない地域が大変増えている状況である。「『お互いさまスーパー』の新設」とはどのような取組か、まず一つ伺いたい。また、「車がないと秋田では生活できない」とよく言うが、細かい話をすると、いろいろな困り事が地域にはあると思う。県として、高齢化社会を迎えるにあたって、田舎の存続とか、インフラの問題とか、どのように考えているのか。会議資料1-1の(3)「推進状況」の欄に、4つの白丸の箇条書きで記載があるが、これだけでは読み取りにくいところがある。その点についてもう少し詳しく伺いたい。

橋本地域づくり推進課長

県では、買い物が困難となっている地域において住民が主体となって開設、運営する小売店舗を「お互いさまスーパー」と呼称している。お互いさまスーパーは、平成27年度末に3地区で新設されて以降しばらく増減はなかったが、昨年10月に大仙市南外にも新しく開設されたところである。当該店舗の運営の仕組みとしては、大仙市所有の施設を地域の方々が借りて運営する形となっているが、これを進めるにあたっては、県においても、既存の3店舗で得られたノウハウなどを地域の方々に情報提供しつつ、課題を共有しながら取組を進めたという経緯がある。

2つ目の質問については、特に中山間地域を初めとする地域では、公共交通など、日常生活において様々な不便を感じる状況になっている。例えば、三種町では、公共交通網である路線バスのほとんどが廃止となる状況の中で、昨年度、町内を8つの地区に分け、各地区ごとに地域の方々をドライバーとする有償運送を開始するなど、「地域の足」を確保する取組を進めている。この取組においても、町と県が連携して、補助制度の準備を行ったり、プロジェクトチーム会議などを重ねて住民が使いやすいダイヤの作成を行うなど、住民の意向を踏まえて進めている状況である。

まだまだ地域の課題はたくさんあるが、そうした取組を通じて、一つ一つ、地域住民の意見や、市町村の状況などをできるだけ把握しながら、これからも様々な施策を進めていきたいと考えている。

村國委員

これまでの経緯も踏まえて、第2期あきた未来総合戦略を既に策定しているわけだが、改めて、今後どうするかが大事ではないかと思っている。

基本目標1の産業振興による仕事づくりに関して細かく見ていくと、自動車産業の製造品出荷額等はかなり伸びており、今後の産業育成上、重要な自動車関連産業や情報関連産業の誘致に関して一定の成果があったのではないかと認識している。

今後、他の地域にはない秋田の良さがどこにあるのか、秋田の強みとは一体何かということを手を上げて全国にアピールして、企業誘致などを図ることが大事ではないかと思う。

近年、毎年のように豪雨災害などが頻発し、自然災害のリスクが深刻な問題となっている。少し長い目で見れば、南海トラフなどの地震リスクもあると思うが、こうした観点からいうと、秋田は自然災害を受けにくいという良さがあると思う。夏の暑さも今は相当問題になっているが、その点でも過ごしやすいというメリットもある。これらの日常の強みを対外的にうまくアピールしていくことができれば、企業誘致において有利に働く材料となり得るし、そうした企業誘致と相まって県内企業の力を引き出すことで県全体の産業振興に繋げていくことができるのではないかと考えている。

また、移住定住に関しては、県内企業へ就職して本格的に移住していただくという、Aターン就職のような取組も引き続き重要だと思うが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、首都圏や関西の都市部の企業でもリモートワークや在宅勤務を導入する企業が増えてきており、二地域居住と言われるようなライフスタイルも可能になってきている。リモートワークや在宅勤務を基本とする企業が増えてくると、例えば秋田県出身の方が秋田に居を構えながら、東京、大阪などの会社に勤務するという形態も可能になってくる。実際に入社するのは週2日で良いというような話になると、大部分の時間は秋田で過ごせる、そういう新しい居住スタイルを実現できる人が出てきていると思う。

ぜひ、そうした二地域居住に関しても可能性を追求していただき、同時に移住も促していくことで、本人のほかにも御家族も来れば、少子化対策などにも繋がっていくのではないかと思います。

高橋あきた未来創造部長

本県の強みという点、これまでは食文化や豊かな自然を中心にPRしてきたわけだが、今年度の首都圏に向けたPRの中では、自然災害の少なさや、治安の良さといった安全・安心面をアピールしている。自然災害のほか、交通事故や犯罪の発生件数が少なく、犯罪の検挙率が高い安全・安心な土地柄であり、非常に暮らしやすい場所だという点については、これまではなかなか言うことがはばかれる面があったが、今回、集中的に行うこととしている首都圏向けの秋田県のPRの中では、そういった面も合わせてアピールしていきたいと考えている。

それから、移住・定住に関しては、先ほどのあいさつの中でも述べたが、リモートワークや在宅勤務が急速に普及したことは、本県最大のネックであった地理的不利が解消されることにも繋がると考えているが、今般、リモートワーク等が急速に普及した地域は、東京都心への通勤時間が2時間以内くらいの地域であり、地図で見ると都心から一定の距離にあるドーナツ状の地域だと認識している。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、いつもはお盆の時期に帰省していたのに今年は帰省できなかった方もいたと認識している。そうしたリスクに対して、秋田でも東京と同じ仕事ができるのであれば、秋田に住んで仕事をしながら親の介護もできるということで、そうした形をとる方も出てくるのではないかと思います。今年度7月補正予算の中で、どのような支援があれば、首都圏から秋田に居を移して、二地域居住などの形をとっていただけるか、上場企業等4,000社を対象に意向を調査することにしていく。一案としては、週一、二回、月に四、五回といった頻度で東京に会議に行く旅費を民間の交通機関と連携しながら県が負担するとか、住居の確保に関する支援を行うといったことを考えているが、どのような支援があれば秋田に来てくれるかを調査し、そこから浮き彫りになった課題に応じてオーダーメイドで新たに施策を作りたいと考えている。

また、そのようにして秋田に住む場合でも、毎日、在宅勤務というわけでもないと思われることから、郊外の居宅から都市の中心部に出てきて仕事をするを想定して、そのための拠点施設を5Gなどの先進技術を生かして作り、企業への働きかけや人材誘致に活用することも考えている。もう少し砕けた形では、レジャーや観光と仕事を組み合わせた、温泉地などでのワーケーション的な取組もあり得るのではないかと考えている。いずれにしても今後、様々な

勤務形態が普及し、それらに合わせた様々な支援が必要になってくる可能性があると考えており、最終的には移住に繋がる話だとは思いますが、一連の流れのいろいろなパターンを想定しながら、まずはいろいろな形で人材を秋田に呼び込む取組を進めたい。

笹淵委員

今説明された取組をぜひ進めていただきたいと思うが、すごく注意した方がいいことが一つあると私は思っている。持論みたいな話で恐縮だが、リモートワークが一層普及していくと、なくなってしまう仕事と、存続する仕事と大きく二つに分かれると思う。その際、なくなってしまう仕事を秋田に持ってきても、元の木阿弥になってしまう。そこはよく見極めながら、対応していただきたい。

林委員

自然災害の話が出たので専門家としてコメントさせていただく。秋田県は自然災害が少ないということはないが、都市型災害が起きにくいのは確かである。例えば首都直下地震が起これると東京が大変なことになるのはもう皆さん御存知と思う。洪水災害に関しても、東京はゼロメートル地帯と言われるが実際にはマイナス3メートルの場所などもあり、そういった地域に数百万人の方が住んでいるので、いざ災害が起きたら極めて大変なことになる。そういう意味で、秋田県は都市型災害には強いということと言えると思うので、その点を補足させていただく。

あと、パンデミックに強いということも確かに秋田県の特徴の一つである。今、高橋部長から様々な施策の話があったが、人材誘致をする上で一つ考えていただきたいことがある。ICT系の人材は、電子化されている事務手続きは非常に得意だが、電子化されていない事務手続きはものすごく不得意である。そのため、ICT化されていない役所を非常に嫌う。ICT系の人材誘致を行う上では、ぜひ県庁の電子化を進めていただきたい。今のままでは、ICT系人材が入口のところでUターンして入ってこない可能性があることから、まず、そこから始めていただきたい。私は、秋田県総合政策審議会の未来を拓く人づくり部会のメンバーになっているのだが、リモート会議の開催を模索したところ、秋田県庁と外との通信回線が非常に弱いということで実現できなかった。この状態を放置していることは、秋田県にとって非常にマイナスだと思う。今回の施策の効果検証とは直接関係ないが、ぜひ改善をお考えいただきたい。

眞壁企画振興部次長

役所のIT化について、県庁の通信回線が脆弱だという指摘があったが、県庁ではWi-Fi環境が一部を除いて整備されていない状態である。また、現在、全職員に業務用で常時使用させている1人1台パソコンがデスクトップ型でWEBカメラが標準装備されていないため、そのままではリモート会議ができない状態であった。そのため、今年度の補正予算で、庁内のWi-Fi環境を整備するとともに、在宅勤務やリモート化に対応したWEBカメラ内蔵の貸出用ノートパソコンを、既存の60台に追加する形で100台購入することとしている。

また、現在、国全体でデジタルガバメントをより一層推進する気運が高まっているが、今後、秋田県としては他県をリードするくらいの形で進めていきたいと考えている。

佐野委員

5年間の取組が終了し、これからまた次の5年間に取り組むというタイミングなので、次の5年に向けて個人的に考えたアイデアを列挙させていただく。

まず、基本目標1の「産業振興による仕事づくり」では、秋田県が目指すべき産業構造を支える人材をどのように県内で育てていくかが重要であると認識している。そのためには、大学、高等専門学校、専門学校、高等学校の学科や専攻を、秋田県の産業振興ビジョンに合致する人

材を輩出する形に組み替えていく必要があると思う。これについては、人材輩出側である大学等の経営や国の許認可等の問題もあるかもしれないが、多少の時間がかかってもいいので、大局的視点に立って学科、専攻を充実させていく取組をぜひお願いしたい。

農業の6次産業化については、資料にも記載されているが、県内のサプライチェーンを強化していく、あるいは県内で完結するサプライチェーンを作るためには、現在のサプライチェーンの中で不足している部分をしっかりと調べる必要がある。先ほど、農林水産部の伊藤次長から説明があった県内3地域でクラスター化を図る際には、6次産業化する上で県内でできない部分や弱い部分に焦点を当てて、地域内でできる企業がないか探し、その企業に技術面、資金面等の支援を集中的に行うことで、県内サプライチェーンの弱点を集中的に強化する取組をお願いしたい。

基本目標2の「移住・定住対策」については、まず前提として、新卒者、既卒者のどちらを対象とするかを問わず、自ら情報を発信し、採用活動できる県内企業は限られていると認識している。ある程度の中堅企業、あるいは大企業は自前のリソースで採用活動が可能だが、県内の一般的な中小企業や起業したばかりの会社では、業績がぐんぐん伸びていて人材が欲しいという企業であっても、リクルート活動に社内リソースを割けるところはほぼないと認識している。そういった県内企業の弱点を補うため、ソーシャルアントレプレナーや地域課題解決型のNPO法人といった存在が、採用意欲のある中小企業やスタートアップ企業の採用活動を代行する仕組みをぜひ作っていただきたいと考えている。

基本目標3の「少子化対策」については、企業側から見ると、様々な支援組織があり過ぎて分かりにくいと感じている。例えば、あきた女性活躍・両立支援センター、あきた結婚支援センター、男女共同参画センター、そしてまた、地域ごとに子育て世代包括支援センターといった組織があるが、皆バラバラであるように感じている。これを、女性のライフステージをすべて網羅するような1つの組織にすることはできないか。「このステージはこのセンターの中のこの部署が担当する」というような形にならざるを得ないかもしれないが、利用者側からすれば、1つの組織で総合的な動きが求められているのではないか。

先に述べたリクルート活動についても同じだが、実際の活動の際は民間のノウハウを活用することも重要である。例えば、結婚支援のマッチングにおいても、現在のあきた結婚支援センターのマッチングシステムの詳細は把握していないが、最近ではAIを使って相性の合う確率の高い方を紹介する仕組みがあるとテレビCMで見た。そういった民間企業のノウハウを使って、秋田県が当該企業と契約して秋田県人の登録を無料にするとか、秋田県として契約してノウハウを使わせてもらうとか、民間の進んでいる取組をどんどん活用していく必要があると考えている。

基本目標4の「新たな地域社会の形成」については、ICT化が地域課題の解決に一定程度貢献すること、例えば、高齢者の見守りや健康維持、買い物機会の確保といった課題が、ICTの力によってある程度解決できることは確かであろうから、その意味ではICT化は高齢者にこそ最も必要なものと考えている。しかしながら、高齢者にはICT運用能力、いわゆるICTリテラシーが不足していることから、そうした状況をどのように改善するか、その仕組みを作ることが大事になってくる。一つの案として、民生委員にICT教育を施して、民生委員から高齢者に教えてもらう仕組みはどうかと考えたが、おそらく民生委員の方々自身も高齢の方が多いため、それも難しい。そこで更に考えたのは、高校生や大学生が自分の住んでいる地域の民生委員と協力して、高齢者のICTリテラシーを高める地域活動を行うという仕組みである。ここで、秋田の若者の力、高校生や大学生の力を活用する仕組みが良いのではないかと考えているところである。

林委員

今の佐野委員の提案に関連して発言したい。総合政策審議会の未来を拓く人づくり部会では、公民館に高速LANを整備してはどうかという話が出ている。そうすると、高齢者は公民館に行けば高速ネット回線や機器を使えるし、リモート授業を受ける高校生等も公民館を使って授業を受ける。そうした形になれば、自然に若者と高齢者の交流が生まれ、若者が高齢者のICTリテラシーを支援する体制もできる。また、遠隔診療についても、高齢者自身に機器を使わせることには無理があることから、公民館のようなところを拠点として整備することが重要ではないかというアイデアが出ている。

高橋あきた未来創造部長

まず、基本目標1のところで、人材育成の観点から大学等の学科や専攻に関する意見があったが、あきた未来創造部では大学等を所管しているので、その点について説明する。大学の中でも国立大学に関しては「こういう意見があった」とお伝えすることしかできないが、秋田県立大学と国際教養大学については、6年ごとに策定している中期計画の中で中長期的な人材育成に関する議論をしている。特に、秋田県立大学については、現行の計画を策定する際に、県の産業構造の変化に応じたカリキュラム変更や学科再編について議論し、平成30年度にシステム科学技術学部において秋田県の成長産業に合わせた学科改編を実施している。また、秋田県立大学の特徴である農業系と工業系の2つの学部を生かした農業の工業化、いわゆる農工連携による新たな農業の推進について、秋田県立大学を設置した段階では構想段階であったが、現在、具体化に向けて話を進めているところである。いずれ、県内企業と大学の結びつきを強め、必要な人材の育成を図っていきたいと考えている。

それから、基本目標3のところで、女性の活躍を支援する組織に関する提案があったが、指摘のとおり、現在は組織が分かれている。もう少しまとめることができないかという観点があることは承知しているが、全ての組織をまとめて1つの組織にするかどうかについてはいろいろな議論がある。いずれにしても、子供を産むことの多い20代から30代の女性の人口を増やすことは、本県の人口減少問題における最大の課題であり、若年女性に県内で働く魅力を感じてもらい、秋田に定着してもらい、もしくは、一旦首都圏に出ても帰って来てもらう仕組みや取組をもっと強力に推進する必要があるという認識は強く持っている。いただいた意見については、改めて来年度以降の施策に生かしていきたい。

基本目標2や4に関連するリモート環境の構築については、いろいろな形があり、都市部のリモートもあれば、自然豊かなところでのリモートもあると考えている。秋田市に集中させない形や、公民館を活用する形もあり得ると思うが、いずれにしても、企業のニーズを踏まえながら、様々なリモートの形を逆に県側から提案するような形でやっていきたいと考えている。

村國委員

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も踏まえ、大学のオンラインインフラの整備はとても大事ではないかと感じている。

私も秋田大学で二、三回、オンラインの講義を行ったが、まだ、講師から一方的に話す形であり、学生と双方向のコミュニケーションが活発にできる段階ではなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急対応であることから、インフラがまだ十分に整っていないことはやむを得ないことではあるが、世界中で今、オンライン授業を行う環境が急速に整備されつつある中、例えば、国際教養大学や秋田県立大学で、世界中の大学と双方向で活発な意見交換を行えるようにインフラを整備することはとても大事ではないかと思う。

あと、20代、30代の女性の暮らしやすさに関する話として、首都圏や隣県の山形県などでは子どもの医療費の無料化が進んでいるが、秋田県ではまだ完全な無料化までには至っていない、一步一步進んではいるが、他県等と比較をすると進んでいない現状があると思う。

また、こうした事柄について、男性委員の意見だけを聞いていてもわからない面もあるかもしれないので、ぜひ女性委員を会議に参加させていただきたい。今日の有識者会議も女性委員が1人もいない。20代、30代の女性が暮らしやすい地域とはどういうものなのか、当事者である女性の意見を聞く機会がもう少しあるほうが良いのではないか。最近はこの会議に女性委員を一定割合入れる考え方もあると思う。すぐにできることではないかもしれないが、ぜひ、検討していただきたい。

笹淵委員

先ほど、佐野委員から6次産業化のサプライチェーンの弱い部分を集中的に強化すべきだという話があった。秋田県の皆さんはもう御存知かもしれないが、私ども北都銀行では、枝豆を加工してお菓子にして販売した経験、つまり6次産業化の実績がある。その時に痛切に感じたのは、加工分野の力が弱いということであった。その実績の例では、枝豆をチョコレートでコーティングするのだが、そのコーティングの技術を持った菓子屋、もしくは加工ができるところがなかったと記憶している。それから、商品を箱に詰めて販売するわけだが、そのパッケージを作る技術、良いデザイナーも見つからなかった。つまり、加工分野が非常に弱かったと認識している。

対照的に静岡県では非常に食品加工技術がそろっていて、我々は静岡の地方銀行からアドバイスを受けたりもしたし、業務提携などもした。そうした加工技術を他県に学んで技術を持った企業が育つ環境を作ることも一つの大事な要素ではないかと思う。

真田委員

先ほど、企業に対してリモートワークを提案していくという話があったが、県庁の中で実際にリモートワークを経験している職員はどのくらいいるのか、あるいは今後、リモートワークを集中的に行う部署をつくって、そこで実証してそれを広めていくというようなプランがあるのか。企業に提案するにしても、自分たちが経験していないものは提案しにくいかと思うので、その点をお尋ねしたい。

もう一点伺いたい。我々中小企業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学会や展示会がなくなって、製品の発表の場がなくなってきている。もちろん、ネットを使ったインターネット展示会なるものをいろいろと模索してやっているところではあるが、そうするとどうしても、先端技術がこれからどの方向に行こうとしているのかといった最新の情報収集ができない。情報発信はある程度インターネットでできるかもしれないが、逆に情報収集は非常に取り残される危険があると感じている。本日の検証の話と少しずれるかもしれないが、地方のそうしたデメリットを如実に感じているところである。何だかんだ言っても、首都圏、神奈川、千葉、埼玉、東京は人の流動があり、そうした地域ではリモートではなく、直接対話する形で情報収集ができていると思うのだが、残念ながら秋田からそうした地域に出向くことは難しい状況が続いている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対策の中で、そうしたことへの対策についても、一つの方向性、あるいは指針を示していただければありがたいと思っている。

真壁企画振興部次長

県職員のリモートワークについては、実際に県庁を離れてリモートワークをしている例はほとんどないと認識している。子育てのために在宅勤務をすることはあったが、オンラインでいろいろな業務を行うところまでには至っていない。リモート会議については、最近実績が増えていると思うが、今、全国知事会が頻繁にリモート会議を開催しているので、もしかしたら、佐竹知事が一番経験しているかもしれない。

眞田委員

自らが体験していないことを他者へ提案することは難しい。全部署とは言わないが、どこかの部署で実際に体験したほうが良いのではないか。リモートワークに対する支援施策が必要かどうかは別にして、今後、世の中がそうなるということであれば、頭で理解するだけでなく、実際に体験したほうが良いのではないか。

眞壁企画振興部次長

先ほど説明したリモートワーク用のPCが秋には導入されるので、その際、そうしたことも検討したい。

三浦会長

皆さんから大変貴重な御意見をいただいた。私からも一言お願い申し上げたい。

現在もコロナ禍の真っ只中にあり、2月以来こういう状況が続いているが、国、県、市町村の様々な支援により、中小企業もこれまでなんとか持ちこたえている状況だと認識している。しかしながら、実感としてはこれからが正念場であり、コロナ禍が収束し、新たなアフターコロナの時代に向かうときに、今でさえぎりぎりの中小企業は大変な状況にある。いつまでも行政の支援や補助金があるわけもなく、それがなくなった時に厳しい状況にどう立ち向かっていくかが問われている。そこは、我々、経営者の力だろうと言われればそれまでだが、そういった状況も十分勘案して、様々な計画を立てていただきたい。

また、リモートは非常に便利なものなので、今後後戻りすることなく普及していくと思うが、生とリモートを常にうまく使い分けることができる環境が今後求められるのではないかと考えている。何が来るか分からないアフターコロナの世の中では、他の良いところはどんどん取り入れつつ、他ではまねのできない秋田県の強みをしっかりと認識して、その強みを生かした秋田のあり方を、我々企業も考えなくてはならないが、行政もあきた未来創造部という名のとおり、特徴的なものをクリエイトしていただきたい。特に少子化や災害への対策に関しては、本県と環境の似ている地域でうまくいってる先進事例を世界中から大いに集め、その中から、秋田オリジナルを作るような取組をしていただきたい。

5) 閉会

(終了)